

日本の産業を巡る現状と課題

1. 日本経済の行き詰まり

- ▶ 日本は経済的地位は低下。
(一人当たりGDP: 3位(00年)→23位(08年)、
(総合国際競争力: 1位(90年)→27位(10年))
- ▶ 今後市場の拡大は、国内・先進国から新興国へシフト。
(市場拡大規模(09~15年): 新興国: 14兆ドル、先進国: 10兆ドル、日本: 1兆ドル)
- ▶ 所得分配による内需拡大には限界
(家計貯蓄率は先進国の中で最低水準(3%(09年))。労働分配率は先進国の中で最高水準(71%(06年))との見方も⇒日本全体の「ハイ」の拡大が不可欠。
- ▶ 企業は海外移転の加速を真剣に検討。
(生産機能の移転を検討している企業は極めて多数。開発機能移転も多い。)
- ▶ 雇用について、短期的には「量」、中長期的には「質」が課題。
(足下の潜在的な失業者数(09年): 900万人)(2020年: 生産年齢人口は800万人減少)

2. 産業構造全体の課題

- ① 特定グローバル製造業依存。② 内需依存企業のジリ貧、③ 国内消耗戦・低収益体質
- ▶ 我が国ハイの拡大は、グローバル製造四業種(※)、特に自動車に依存。
※自動車、電機、鉄鋼、一般機械
(2000年代: 経常利益増のうちの3分の1強がグローバル製造四業種。GDP増分の半分は自動車関連)
- ▶ 労働生産性は、先進国並に上昇(90年比80%)。賃金は横ばい(90年比▲1%)
⇒ 輸出製造業のコスト競争中心の成長は、新興国との資金競争に直面。
- ▶ グローバル企業とドメスティック企業の一人当たり付加価値が乖離。
- ▶ 日本の輸出依存度は低い。
(韓国: 54.8%、ドイツ: 47.5%、EU: 40.2%、仏国: 26.6%、日本: 17.4%)
- ⇒ 特定グローバル製造業以外も、海外の成長市場に繋げることが重要。
- ▶ 我が国産業は、同業種に多くの企業。国内で消耗戦。
- ⇒ 多くの業種で、低収益体質(利益率は海外の半分)。⇒ 大胆かつ迅速な投資ができない。

3. 企業のビジネスモデルの課題 技術で勝っても、事業で負ける

- ▶ 世界市場の伸びに伴い、日本製品のシェアが急速に縮小。
(液晶パネルのシェア: 100%(95年)→10%(05年))
(DVDプレーヤーのシェア: 95%(97年)→20%(06年))
- ▶ 世界の付加価値獲得戦略は、「垂直統合・自前主義モデル」から、「モジュール化分業モデル(ブラックボックス/国際標準オープン化の戦略的組合せ)」に転換。日本企業は対応できていない。

4. ビジネスインフラの問題 急速に低下する日本の立地競争力

- ▶ 日本はあらゆる機能でアジアの中核拠点としての競争力を急激に喪失。
(07年度: 日本はアジア統括拠点やR&D拠点として1位の評価。
09年度: 中国、シンガポールが逆転。インドも猛追)
- ▶ 我が国企業の法人課税負担は国際的に極めて高い。
(諸外国と比べて、ほぼ15%程度の差)
- ▶ 物流インフラの競争力が低下。
(成田の空港貨物取扱量: 4位(00年)→8位(08年))
- ▶ 留学生や高度外国人人材の受け入れは低水準
(高度外国人の比率: 豪: 29%、加: 26%、英国: 16%、米国: 13%、日本: 0.7%)

5. 諸外国の産業政策の積極化

- ▶ 米国: 次世代自動車用バッテリー・部品工場立地に半額補助(総額約1,900億円)。スマートグリッド構築に向け約3,000億円を補助。
- ▶ 韓国: グリーン技術など17事業に5年間で約8兆円を補助。特定外国企業等への減税。
- ▶ フランス: コンテンツ開発支援(年間500億円の特別財源)。新興革新企業や統括拠点へ特別税制措置。
- ▶ UAE原子力プラント受注プロジェクトでは、韓国に敗北。
(仏、韓は、国営企業を中心にした政府・オペレータ主導の体制。日本は、民間プラントメーカー主導)

6. 日本の産業構造の方向性

【方向性】

- ▶ 自動車・エレクトロニクス「一本足打法」から、次の5つの戦略産業分野の「ハケ岳構造」へ
- ▶ 「高機能・単品売り型産業」から、「システム売り／課題解決型／文化付加価値型産業」へ

【今後の戦略分野】

- (1) インフラ関連/システム輸出(原子力、水、鉄道等)
- (2) 環境・エネルギー課題解決産業(スマートコミュニティ、次世代自動車等)
- (3) 医療・介護・健康・子育てサービス
- (4) 文化産業立国(ファッショ、コンテンツ、食、観光等)
- (5) 先端分野(ロボット、宇宙等)

戦略5分野

1. インフラ関連 / システム輸出 (原子力、水、鉄道等)

- (1) インフラ関連産業の国際競争力の強化 (コンソーシアム形成)
- (2) 年金基金等のインフラファンド投資支援、JICA投融資機能の再構築、JBIC・NEXIの支援の拡充
- (3) 案件の組成から商業化までパッケージで支援
(計画策定段階からの協力、海外実証事業の強化、支援のパッケージ化 (経済協力、人材育成等) / トップ外交の推進)
- (4) 海外展開推進のための国際ルール対応
- (5) 分野別目標とアクションプランを整理し、案件を推進
- (6) 支援のパッケージ化やトップ外交を推進するためのオールジャパン体制の構築 等

3. 文化産業を輸出産業に (ファッション、コンテンツ、食、観光等)

文化産業の競争力強化。海外成長市場の獲得。

- (1) 海外を目指したビジネス化の支援を徹底 (コンテンツ海外展開ファンドの創設。ビジネス化まで一貫支援。食の輸出 等)
- (2) 日本のライフスタイルへの「憧れ」を生み出す (アジアのトレンドセンター (上海等) に集中発信。ファッション、コンテンツなどを総合発信)
- (3) 日本を世界のクリエイティブ拠点へ (世界のクリエイターを日本に集め、コンペ開催。若手プロデューサー等の海外挑戦支援。)

5. 先端分野

- (1) ロボット (2) 宇宙 (3) 航空機 (4) レアメタル (5) ナノテク (6) 高温超電導
- (7) 機能性化学 (8) 高度IT (9) 炭素繊維 (10) バイオ医薬品

2. 環境・エネルギー課題解決産業

【スマートコミュニティ】

- (1) 国内外実証実験の推進 (横浜市、豊田市、けいはんな学研都市 (京都府)、北九州市で開始)
- (2) 国際標準化戦略 (標準化すべきでない分野: 技術、ノウハウ。標準化すべき分野: 接続、性能評価方法)
- (3) 戦略的トップ外交 / コンソーシアム形成
(例: デリウムハビのスマートコミュニティ: 日印首脳会談→4地点のコンソーシアム形成支援→官民トップ訪印→実証事業)

【次世代自動車システム】

- (1) 普及目標の設定 (次世代自動車: 積極的な政府支援を前提として20年最大50%。環境性能に特に優れた従来車と併せて最大80%)
- (2) 世界最先端の電池開発・技術確保
- (3) レアメタル確保 + 循環システム構築
- (4) インフラ整備戦略 (20年に普通充電器200万基、急速充電器5000基)
- (5) 戦略的国際標準化 (①電池性能・安全性評価手法、②充電コネクタ・システム)

4. 医療・介護・健康・子育てサービス

- (1) 公的保険外の健康関連産業の創出 (医療機関と民間サービス事業者との連携促進 (例: 業務連携約款の整備、関連制度やルールの見直し等))
- (2) 医薬品・医療機器の研究開発環境改善 (薬事審査の迅速化等)
- (3) 医療ツーリズムの受け入れ拡大 (医療滞在ビザの創設、国内外の医療機関のネットワーク化 等)
- (4) 子育てサービスの産業化 (経営効率化、認可・認可外共通の事業環境の整備、幼保一体化等)

多様な地域発展モデル

- (1) 国際競争力拠点化モデル
(例: 中部地域・先進ものづくり国際拠点)
- (2) 地域産業集積高度化モデル
(例: 北陸3県繊維産業クラスター)
- (3) 新地域基幹産業育成モデル
(例: 関西デザイン・コンテンツ産業)
- (4) 観光交流発展化モデル
(例: 北海道の映像コンテンツ活用観光集客)
- (5) 地域生活課題解決モデル
(例: 能登半島の医療・介護・買物支援の高齢者総合サービス)

主要産業

【製造業】

- (1) 急成長する新興国需要を獲得 (新興国向け商品の開発・生産体制の整備、販路開拓の支援等)
- (2) 高度な製品・部材の供給基地としての地位を維持・強化

【エレクトロニクス・IT産業】

- (1) グローバリゼーションによるボリュームゾーン戦略と裾野産業まで含めたものづくり基盤の強化
- (2) ものづくり・サービス・コンテンツの複合新産業の創出
- (3) ITによる産業の高次化 (1.5、2.5、3.5次産業化)
- (4) ITによる社会システムの高次化 (交通、テレワーク、街全体の課題解決型システムの構築)

【エネルギー産業】

- 30年に、自主エネルギー比率を約70% (現状: 38%)、ゼロエミッション電源比率を約70% (現状: 34%)
- (1) 原子力発電の推進 (新增設9基 (20年)、少なくとも14基以上 (30年)。設備利用率約85% (20年)、約90% (30年))
- (2) 再生可能エネルギーの導入拡大 (固定価格買取制度等)
- (3) 化石燃料の高度利用 (CCSの早期商用化 (20年頃))
- (4) 電力・ガスの供給システム強化
(最先端の次世代型送配電ネットワークを構築等)
- (5) エネルギー産業構造の改革
(海外展開、新分野への進出支援) 等